

中期経営計画書

作成年月日:平成27年1月9日

法人名:公益社団法人青森県観光連盟

法人の設立目的	<p>青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。</p>
経営目標	<p>県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が一丸となり、平成27年度末に予定される北海道新幹線新函館北斗開業に向けて、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動を行うとともに、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてなしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、新幹線開業効果の拡大と本県観光産業のより一層の振興を図る。</p> <p>また、海外からの観光客の誘致促進を図るため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動を展開するとともに、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組む。</p> <p>青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図るとともに、来館者の満足度向上を通じたリピーター確保に向けた各種取り組みを推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。</p>
中期経営計画の基本方針	<p>本県の観光を震災の影響からの「回復」から「成長」へとステップアップさせるため、県の観光戦略や今後5年間の国内外の観光動向等を踏まえ、行政と民間をつなぐ本県唯一の県域レベルでの広域観光振興団体として、地域の関係団体等との連携のもと、各種観光振興対策やプロモーション活動等に積極的に取り組み、誘客促進を図る。</p> <p>また、青森県観光物産館アスパムの機能強化と魅力向上に取り組み、入館者数の増加と効率的な事業運営による経営基盤の強化を図る。</p> <p>1 観光振興事業 戦略的な情報発信と効果的なプロモーション活動、観光コンテンツづくりとおもてなし気運醸成による受入体制の整備、海外からの観光客の誘客促進と教育旅行及びコンベンションの誘致に取り組む。</p> <p>2 青森県観光物産館アスパム管理運営事業 おもてなし力の向上に取り組むとともに、観光団体等と連携しながら、本県観光拠点施設としての機能強化と魅力向上を図る。また、開館30周年(平成28年)等を契機とした魅力的なイベント開催や各種営業活動により、入館者の一層の増加を図る。</p> <p>3 経営基盤の強化 自主財源の確保と効率的な事業運営を進めるため、各種増収策・経費削減策に取り組み、収支の改善や経営の自立化を図る。また、プロパー職員の育成強化を継続し、県派遣職員の削減への対応を進める。</p>
中期経営計画における具体的目標	<ol style="list-style-type: none">1 県の観光戦略や国内外の観光動向等を踏まえ、同戦略に掲げる数値目標の達成をめざし、東北新幹線や定期航空路線等を活用した誘客促進を図る。2 テナントと一体となった「おもてなしの心」にあふれるアスパムの人財育成と、拠点施設としての機能強化と魅力向上に努め、他施設との差別化による入館者数の増加を図る。3 民間ならではの機動性や創造性を活かし、公益事業を支える収益事業の拡大に引き続き取り組むとともに、経常経費のさらなる縮減を図る。4 柔軟な組織体制の構築と専門スキルの向上等プロパー職員の育成を図る。

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・観光情報収集、本県観光PRのためのプロモーション活動、海外旅行エージェンツへの商品造成支援、教育旅行やMICE誘致促進のための各種説明会やキャラバン活動、コンベンション誘致活動等の強化。
- ・観光地域づくり推進のための観光リーダー研修会参加者数の拡大。

指標(目標値)

- ・アプティネットアクセス件数(件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,906,000	4,296,000	4,725,000	4,725,000	4,725,000
実績	3,857,837	4,118,086	4,492,380	4,263,393	3,784,120

- ・観光リーダー研修会参加者数(人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	160	170	180	180	180
実績	129	106	142	194	0

前記目標2に係る具体的取組

- ・北海道新幹線開業や青森函館DC、観光物産館開館30周年等を踏まえた各種誘客策・販売促進策の強化。

指標(目標値)

- ・青森県観光物産館総利用者数(人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,196,000	1,212,000	1,273,000	1,273,000	1,273,000
実績	1,054,190	1,029,404	1,113,760	1,029,672	1,192,028

- ・青森県観光物産館飲食・物販テナント利用件数(件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	393,000	393,000	413,000	413,000	413,000
実績	391,451	390,972	400,719	378,026	409,082

前記目標3に係る具体的取組

- ・自主財源となる収入の確保を図るため、会員メリット向上や営業活動による新規入会の促進強化。
- ・観光物産館利用促進のための営業活動の強化、サービス充実による既存顧客の囲い込みの推進

指標(目標値)

- ・受取会費収入(千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	50,850	50,850	51,090	51,090	51,090
実績	50,530	50,620	50,423	49,957	49,950

- ・青森県観光物産館貸会議室利用件数(件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,400	2,400	2,500	2,500	2,500
実績	2,658	2,670	2,490	2,487	2,573

- ・青森県観光物産館一般駐車場利用台数(台)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	145,600	145,600	152,800	152,800	152,800
実績	140,970	140,472	144,580	149,297	149,714

前記目標4に係る具体的取組

- ・プロパー職員の育成と強化、県派遣職員のスキルの継承等。

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	— 1	1 1	1 1	1 1	0 0	0 0
	県職員OB	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プロパー職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
小計①		— 2	2 2	2 2	2 2	1 1	1 1
常勤職員	県派遣職員	— 6	7 7	7 7	7 6	6 6	4 4
	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの職員(市町村含む)	— 3	2 2	2 6	2 6	2 2	2 6
	プロパー職員	— 7	7 7	7 7	7 7	8 7	8 9
小計②		— 16	16 16	16 20	16 19	16 15	14 19
非常勤役員	県・市町村関係	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	— 22	22 22	22 22	22 22	22 22	22 22
	小計③	— 23	23 23	23 23	23 23	23 23	23 23
非常勤職員	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計④	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		— 32	22 22	22 25	22 22	22 23	22 19
合計(①~⑤)		— 73	63 63	63 70	63 66	62 62	60 62

収支計画			※一社、公益社団・財団法人用				(単位:千円/上段:計画、下段:実績)		
項目			平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	受取会費	50,840	50,850	50,850	51,090	51,090	51,090
			事業収益	315,963	341,128	341,128	353,192	353,192	353,192
			委託料収入	156,412	107,368	107,368	107,368	107,368	107,368
			受取補助金等	55,183	44,991	43,191	43,191	38,943	34,695
			受取負担金	770	770	770	770	770	770
			雑収益	2,079	1,104	900	900	900	900
			(うち県からの補助金)	47,492	41,492	31,492	31,492	31,492	31,492
			計	581,247	546,007	544,207	556,511	552,263	548,015
	経常費用	事業費	617,206	599,089	595,770	594,153	578,402	562,284	
		一般管理費	6,378	6,585	6,627	6,934	6,890	6,855	
		その他(〇〇)	0	0	0	0	0	0	
		(うち人件費)	147,966	134,558	134,239	135,261	135,719	132,662	
		(うち減価償却費)	50,350	51,994	49,036	42,278	26,025	12,929	
		計	623,584	606,658	602,397	601,087	585,292	569,139	
		当期経常増減額	▲42,337	▲59,667	▲58,190	▲44,576	▲33,029	▲21,124	
経常外増減の部		0	0	0	0	0	0		
経常外増減の部	外増減	支払補償費	658	0	0	235	0	0	
		固定資産除却損	20	0	0	5	0	5,375	
		当期経常外増減額	▲678	0	0	▲240	0	▲5,375	
		当期一般正味財産増減額	▲43,015	▲59,667	▲58,190	▲44,576	▲33,029	▲21,124	
一般正味財産期首残高	380,240	337,224	277,557	219,367	174,791	141,762			
一般正味財産期末残高	337,224	289,012	253,044	216,987	191,720	154,539			
指定正味財産増減の部	受取補助金	0	0	0	0	0	147,737		
	一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	▲1,771		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0		
	指定正味財産期首残高	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500		
	指定正味財産期末残高	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	166,466		
正味財産期末残高	357,724	298,057	239,867	195,291	162,262	141,138			
		309,512	273,544	237,487	212,220	321,005			

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○経常収益等の推計の考え方:平成27年度末の新函館北斗開業や平成28年度の青森函館DC開催及び青森県観光物産館開館30周年を増収の機会ととらえ、各種施策を取り進めることから、増収分を計上している。

○年度毎の付記すべき特記事項

○経常費用等の推計の考え方:平成27年度末の新函館北斗開業や平成28年度の青森函館DC開催及び青森県観光物産館開館30周年により各種施策を取り進めることから、それにとまなう経費を28年以降に計上している。

○年度毎の付記すべき特記事項

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	0	0	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	0	

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	官民協働で本県の観光振興を目指す新たな観光戦略(未来へのあおり観光戦略セカンドステージ)に定める内容と整合性が図られている。
具体的取組・指標の設定について	観光をめぐる環境の変化に対応しながら、観光振興や青森県観光物産館の利用促進等を目指す内容となっているが、観光振興事業の更なる発展や財務上の課題の解消等につなげるため、観光団体ならではの自主的な取組を積極的に展開することが必要である。
定数管理について	平成28年夏の青森県・函館デスティネーションキャンペーンへの対応など、当面は県派遣職員が観光振興事業を担っていく必要はあるが、観光振興事業の自立化に向けて、プロパー職員の育成をより一層進めていくことが必要である。
収支計画について	持続的・継続的かつ自立的な法人の運営に向けて、収支状況はなお厳しいことから、新たな自主事業の実施など、より一層の収支改善に取り組むことが必要である。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	官民協働による観光振興を推進するため、県域の中核的な観光団体である青森県観光連盟との連携・協働を図る一方で、将来的な自立化を進めるため、県派遣職員のノウハウのプロパー職員への移行促進や新たな自主事業の実施への助言などを行う。